

岩手県産業再生復興推進計画

作成主体の名称：岩手県

1 復興推進計画の区域

洋野町、久慈市、野田村、普代村、田野畑村、岩泉町、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市、軽米町、二戸市、九戸村、一戸町、葛巻町、遠野市、住田町、奥州市、平泉町、一関市、八幡平市、岩手町、盛岡市、滝沢村、雫石町、矢巾町、紫波町、花巻市、北上市、西和賀町、金ヶ崎町の全域

2 復興推進計画の目標

(1) 背景

東北地方太平洋沖地震と、それに伴って発生した津波は、東北地方から関東地方の太平洋沿岸部の広範囲に及び、本県の沿岸地域を中心に甚大な被害を与えた。東日本大震災による人的被害は合計で 6,177 人、水産業をはじめとした産業被害が 8,294 億円、公共土木被害が 2,480 億円となっている。沿岸地域の被害は、壊滅的な被害を受け集落・都市機能をほとんど喪失した地域、臨海部の市街地を中心に被災し後背地の市街地は残存している地域など、市町村や地域によって大きく異なっている。

産業被害の内訳をみると、水産業・漁港被害が漁港や漁船、養殖施設、水産加工施設など全般にわたる被害が 5,649 億円と最も甚大で、次いで、工業（製造業）被害が 890 億円、農業被害が 688 億円、商業（小売・卸売業）が 445 億円となっている。

今回の大震災津波により、沿岸地域における雇用情勢は厳しさを増し、震災発生直後から平成 23 年 12 月 18 日までの、沿岸 4 か所の公共職業安定所における離職票等の交付件数は 15,507 件に及んでいる。

(2) 目標

本県沿岸地域における産業の復興のためには、産業を支える基盤の整備を早期に進めるとともに、被災地の事業者が意欲と希望を持って事業活動を行えるよう、事業環境の整備を進め、雇用機会の確保を図ることが重要である。

また、今後、震災からの復興を担う若年者等の定着には、地域経済の進展による安定した雇用の創出が必要不可欠である。

本県においては、事業者等の経営基盤や商品開発力の強化、流通改善、販路開拓、地域連携等を総合的に支援し、ビジネスモデルの創出や県産品のシェア拡大を図るほか、取組の一層の加速化を図るため、「食の安全・安心」を基本とした事業展開や人材育成に向けた取組を強化している。

また、水産加工業の復興支援に当たっては、産地で高い収益を生む構造へと変革していくため、域内の生産から加工、流通までの一貫したシステム形成を促進している。

さらに、「自動車」・「半導体」・「医療関連」など中核産業を中心とするものづくり産業分野においては、地場企業強化と企業誘致の両面から、「育てる・創る・誘致する・人材育成」の視点による総合的な支援を推進し、地場企業の技術力・競争力を高めることにより、強固なものづくり基盤の形成を促進している。

このため、復興特別区域制度を活用し、3に掲げる取組を推進することにより、上記

の地域特性を生かした産業を集積し、沿岸地域における雇用機会の確保・創出を図る。

また、沿岸地域から通勤することが可能な地域及び沿岸地域の産業と日常的取引関係を有する産業が所在する地域においても、沿岸地域における雇用機会の確保・創出を図るため、これらの地域の特性を活かした産業の集積を図ることとする。

3 目標を達成するために推進しようとする取組の内容

次の取組を推進し、地域産業の再生を図る。

(1) ものづくり産業の集積

沿岸部に関連工場が立地しているほか、原材料の供給拠点が存在しているなどの地域資源を活用し、本県のものづくり産業の中核となっている内陸部の自動車関連産業など復興に資する事業へ必要な資材を提供するほか、資源循環型経済社会システムの構築に資する観点から、今後も更なる需要が見込まれるセメント関連産業、鉄鋼関連産業、電子機械製造関連産業、輸送用機械関連産業といったものづくり産業について、更なる集積を図ることにより、新規投資や雇用機会を創出する。

(2) 医療薬品関連産業の集積

沿岸部に医薬品の研究開発・製造を行う会社などが立地していることや、研究機関と連携を図り、新製品・新合成技術の開発を進める下地があることなどを踏まえ、今後需要の拡大が見込まれる医療薬品関連産業の集積を図る。

(3) 情報サービス関連産業の集積

コンピュータシステムの開発を行う会社などが立地しているほか、ソフトウェア業やコールセンター等の情報関連産業の地方展開が注目されていることなどを踏まえ、今後需要の拡大が見込まれる情報サービス関連産業の集積を図る。

(4) 木材関連産業の集積

豊富な森林資源を原材料とする製材工場が立地していることに加え、木質バイオマスエネルギーの利用促進に対応した新商品の販路拡大など、今後需要の拡大が見込まれる木材関連産業の集積を図るとともに、木材関連の製造業に原材料である木材を供給する林業について、木材関連の製造業の集積を目指す地域の付近での事業実施を支援し、木材関連の製造業との連携を促進して、木材関連産業の集積・振興を図る。

(5) 環境負荷低減エネルギー関連産業の集積

沿岸部の自然環境や立地条件を生かした太陽光発電、風力発電などの再生可能エネルギーを活用した地域独自のエネルギー需給体制の構築を図る新たなまちづくりが構想されているなど、今後の成長が見込まれる環境負荷低減エネルギー関連産業の集積を図る。

(6) 観光関連産業の集積

数々の景勝地に加え、豊富な水産物資源を活用したグリーン・ツーリズムなどの取組が進んでいるなど、多くの観光資源が存在していることを踏まえ、宿泊業、土産品販売業、飲食業など観光関連産業の集積を進めることにより、地域産業の再生及び雇用の維持・確保を図る。

(7) 食品関連産業の集積

豊富な水産資源を活用した水産加工場など関連工場が立地しているほか、付加価値の高い新たな食品産業創出の可能性があるなど、今後の成長が見込まれる食品関連産

業の集積を図る。

(8) 水産関連産業の集積

良好な漁場を背景に、多くの漁業、養殖業者が所在していることを踏まえ、地域に根ざした水産産業を再生するため、両輪である漁業と流通・加工業について、漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築と産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築を一体的に進め、水産関連産業の集積を図る。

(9) 農業及び関連産業の集積

農業について高品質な農畜産物の開発に加え、新たな生産方式の導入等を通じて、農業者の技術力や生産能力の向上を図り、より高品質な農畜産物を効率的かつ安定的に生産する体制の構築を目指すとともに、このような取組みにより生産された農畜産物の販売等を担う事業者についても、関連産業としてその集積の形成及び活性化を促進し、より効率的な販売体制の構築を目指すことにより、市場競争力のある作物への転換や技術革新などによる農業の生産性の大幅な向上などが促進されるとともに、関連産業との連携による相乗効果により農業及び関連産業全体の振興が図られることから、このような形での農業及び関連産業の集積・振興を目指す。

(10) 繊維関連産業の集積

沿岸部の久慈市に高い技術力を誇る縫製工場が立地しており、高機能商品やトレンド商品の提供等の取組を強化し、販路拡大等の取組を進めていることなどを踏まえ、今後需要の拡大が見込まれる繊維関連産業の集積を図る。

4 復興産業集積区域

産業の集積の形成及び活性化を目指す区域として別添に記載する区域（資料1-1）

5 計画の区域において、実施し、又はその実施を促進しようとする復興推進事業の内容及び実施主体に関する事項

(1) 法第2条第3項第2号イの復興推進事業

① 復興産業集積区域において集積を目指す業種の日本標準産業分類上の分類並びにその集積の形成及び活性化の効果

a. 雇用等被害地域及び雇用等被害地域を含む市町村

雇用等被害地域は、津波により浸水し直接の被害が生じた地域で、別添で図示する地域。（資料1-2）

雇用等被害地域を含む市町村は、洋野町、久慈市、野田村、普代村、田野畑村、岩泉町、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市

【設定の理由】

岩手県においては、東日本大震災により、大船渡市、釜石市、滝沢村、矢巾町、花巻市、一関市、奥州市、藤沢町（現在は一関市に編入）で震度6弱を観測したほか、県内各地で強い揺れに襲われるとともに（資料2-1）、甚大な被害が発生した。（資料2-2）

今回の地震に伴う津波による死傷等の人的被害は約6千人で全国の約3割におよび、特に大槌町の人口に占める犠牲者の割合は、東日本大震災により被災した市町村の中で最も高い1割を超えるものとなっている。

津波による浸水被害が生じた地域は、国土地理院により、平成23年4月18日に、10万分の1浸水範囲概況図に示された地域（以下「津波浸水地域」という。）であり、企業、漁港をはじめ、広範にわたり壊滅的な被害が生じた地域である。（資料2-3）

また、被害地域を包括する職業安定所毎の事業主都合離職者数の雇用に関する指標が、震災前の前年同時期（平成22年4～6月）との比や全従業員数に占める割合が大きく悪化しており、特に、大船渡、釜石、宮古の各地区においては、その悪化の度合いが甚大である。

【事業主都合離職者数の雇用に関する指標】

		4月	5月	6月	計	平均	前年度比較(%)	全従業員割合(%)
釜石職業安定所	平成22年	248	133	113	494		437	2.9
	平成23年	1,589	354	217	2,160	720		
	全従業員数					24,691		
宮古職業安定所	平成22年	321	148	122	591		371	3.1
	平成23年	1,634	353	205	2,192	731		
	全従業員数					23,530		
大船渡職業安定所	平成22年	163	67	72	302		1,226	6.3
	平成23年	2,800	650	254	3,704	1,235		
	全従業員数					19,675		
久慈職業安定所	平成22年	253	134	109	496		163	1.8
	平成23年	543	158	108	809	270		
	全従業員数					15,279		
全国	平成22年	249,075	151,023	150,439	550,537		97	0.3
	平成23年	248,604	154,405	132,229	535,238	178,413		
	全従業員数					52,094,559		

出典：岩手労働局「安定所別事業主都合離職者数（H22・H23）」

以下の業種の集積を目指す復興産業集積区域については、農業、林業は区域Aを復興産業集積区域とし、それ以外については区域Bを復興産業集積区域とするものとする。

ア. セメント関連産業

当該地域においては、大船渡市の赤崎町字跡浜周辺の手前セメント工場を中心にセメント・同製品製造業が集積しており、関連産業として主原料である石灰石の採掘場などがあり、廃棄物利用の取組みを通じた資源循環型経済社会システムの構築に寄与するものであるため、当該業種が地域の重要な産業となっていることから、大船渡市の赤崎町字跡浜を中心に更なるセメント・同製品製造業の集積を図り、セメントを原材料としたセメント関連産業の集積・振興を目指す。

(ア) aにおける復興産業集積区域においてその集積の形成及び活性化を目指す特定

の業種

212 セメント・同製品製造業

(イ) aにおける復興産業集積区域において集積の形成及び活性化を目指す(ア)の業種の主要関連業種

(ア)の業種に係る原材料を提供する業種、貼付物等の製造業、製造装置製造業の他、再生資源の有効活用に寄与する研究開発機関、コスト低減や生産率向上に寄与する運輸業、卸売業等の下記の業種。

05 鉱業、採石業、砂利採取業、15 印刷・同関連業、25 はん用機械器具製造業、26 生産用機械器具製造業、44 道路貨物運送業、47 倉庫業、481 港湾運送業(大船渡市、釜石市、宮古市、久慈市の復興産業集積区域に限る。)、484 こん包業、53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、70 物品賃貸業、71 学術・開発研究機関、88 廃棄物処理業、9292 産業用設備洗浄業

(ウ) 集積の形成及び活性化の効果

当該地域においては、大船渡市の赤崎町字跡浜周辺の大手セメント工場を中心にセメント・同製品製造業が集積しており、関連産業として主原料である石灰石の採掘場などがあり、廃棄物利用の取組みを通じた資源循環型経済社会システムの構築に寄与するものであるため、当該業種が地域の重要な産業となっており、また、セメント関連産業は、資源循環型経済社会システムの構築や復興に向けた取組みを支援する資材供給産業であることから、更なる集積が有望であり、その集積の形成及び活性化は地域の雇用機会の確保に不可欠である。このため、大船渡市の赤崎町字跡浜を中心に更なるセメント・同製品製造業の集積を図り、セメントを原材料としたセメント関連産業の集積・振興を図ることにより、地域の投資環境や雇用状況が、震災以前の状態まで改善されることが見込まれる。

イ. 鉄鋼関連産業

当該地域においては、釜石市の高炉跡地域の大規模な製鉄所を中心に鉄鋼業が集積しており、当地域には、フォークリフト用フォークの曲げ加工から熱処理、仕上げまでを行う鍛造メーカーが立地するなど、当該業種が地域の重要な産業となっていることから、釜石市の高炉跡地域を中心に更なる鉄鋼業の集積を図り、鉄鋼を原材料とした鉄鋼関連産業の集積・振興を目指す。

(ア) aにおける復興産業集積区域においてその集積の形成及び活性化を目指す特定の業種

22 鉄鋼業

(イ) aにおける復興産業集積区域において集積の形成及び活性化を目指す(ア)の業種の主要関連業種

(ア)の業種に係る原材料を提供する業種、貼付物等の製造業、製造装置製造業の他、再生資源の有効活用に寄与する研究開発機関、コスト低減や生産率向上に寄与する運輸業、卸売業等の下記の業種。

05 鉱業、採石業、砂利採取業、15 印刷・同関連業、25 はん用機械器具製造業、26 生産用機械器具製造業、44 道路貨物運送業、47 倉庫業、481 港湾運送

業（大船渡市、釜石市、宮古市、久慈市の復興産業集積区域に限る。）、484 こん包業、53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、70 物品賃貸業、71 学術・開発研究機関、9292 産業用設備洗浄業

(ウ) 集積の形成及び活性化の効果

当該地域においては、釜石市の高炉跡地域の大規模な製鉄所を中心に鉄鋼業が集積しており、当地域には、フォークリフト用フォークの曲げ加工から熱処理、仕上げまでを行う鍛造メーカーが立地するなど、当該業種が地域の重要な産業となっており、また、鉄鋼関連産業は、復興に向けた取り組みを支援する資材供給産業であることから、更なる集積が有望であり、その集積の形成及び活性化は地域の雇用機会の確保に不可欠である。このため、釜石市の高炉跡地域を中心に更なる鉄鋼業の集積を図り、鉄鋼を原材料とした鉄鋼関連産業の集積・振興を図ることにより、地域の投資環境や雇用状況が、震災以前の状態まで改善されることが見込まれる。

ウ. 電子機械製造関連産業

当該地域においては、久慈市寺里に極小水晶振動子の生産や世界で初めて高純度大型酸化亜鉛 (ZnO) 単結晶の合成に成功した企業が立地するほか、宮古市赤前地区にはコネクタ製造企業、宮古市田鎖・松山地区にプレス金型、モールド金型の部品を製造する企業が集積し、釜石市唐丹町には、マイクロコネクタを製造する企業が立地しており、釜石市片岸地域には真空シール (磁性流体)、釜石市高炉跡地域には空気圧機器メーカー、釜石市甲子町には金型モールドベースメーカーの立地が進むなど、当該業種が地域の重要な産業となっていることから、久慈市・宮古市・釜石市における当該地域を中心とした当該業種の集積・振興を目指す。

(ア) a における復興産業集積区域においてその集積の形成及び活性化を目指す特定の業種

28 電子部品・デバイス・電子回路製造業

(イ) a における復興産業集積区域において集積の形成及び活性化を目指す (ア) の業種の主要関連業種

(ア) の業種に係るプラスチック等原材料の製造業、製品化される電化製品や金属加工品、ガラス等その部材及び貼付物等の製造業、電子部品の製造装置製造業、コスト低減や生産率向上に寄与する運輸業、卸売業等の下記の業種。

11 繊維工業 (116 外衣・シャツ製造業 (和式を除く)、117 下着類製造業、118 和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業及び 119 その他の繊維製品製造業を除く。)、15 印刷・同関連業、16 化学工業 (161 化学肥料製造業、164 油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業、165 医薬品製造業、166 化粧品・歯磨・その他の化粧用調整品製造業及び 1624 塩製造業を除く。)、17 石油製品・石炭製品製造業、18 プラスチック製品製造業、19 ゴム製品製造業、21 窯業・土石製品製造業、22 鉄鋼業、23 非鉄金属製造業、24 金属製品製造業、25 はん用機械器具製造業、26 生産用機械器具製造業、27 業務用機械器具製造業 (276 武器製造業を除く。)、29 電気機械器具製造業、30 情報通信機械

器具製造業、32 その他の製造業（3297 眼鏡製造業（枠を含む）、323 時計・同部分品製造業に限る。）、44 道路貨物運送業、47 倉庫業、481 港湾運送業（大船渡市、釜石市、宮古市、久慈市の復興産業集積区域に限る。）、484 こん包業、51 繊維・衣服等卸売業、53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、54 機械器具卸売業、70 物品賃貸業、71 学術・開発研究機関、72 専門サービス業（726 デザイン業に限る。）、74 技術サービス業（743 機械設計業、7499 その他の技術サービス業に限る。）、9021 電気機械器具修理業

(ウ) 集積の形成及び活性化の効果

当該地域においては、久慈市寺里に極小水晶振動子の生産や世界で初めて高純度大型酸化亜鉛（ZnO）単結晶の合成に成功した企業が立地するほか、宮古市赤前地区にはコネクタ製造企業、宮古市田鎖・松山地区にプレス金型、モールド金型の部品を製造する企業が集積し、釜石市唐丹町には、マイクロコネクタを製造する企業が立地しており、釜石市片岸地域には真空シール（磁性流体）、釜石市高炉跡地域には空気圧機器メーカー、釜石市甲子町には金型モールドベースメーカーの立地が進むなど、当該業種が地域の重要な産業となっている。また、岩手大学や県工業技術センターと連携して展開してきた ZnO 関連の研究成果の製品化・事業化を進めていることから、更なる集積が有望であり、その集積の形成及び活性化は地域の雇用機会の確保に不可欠である。このため、久慈市・宮古市・釜石市における当該地域を中心に当該業種の更なる集積を図り、これらの製品を活用した電子機械製造関連産業の集積・振興を図ることにより、地域の投資環境や雇用状況が、震災以前の状態まで改善されることが見込まれる。

エ. 輸送用機械器具関連産業

当該地域においては、久慈港半崎工業区域にケミカルタンカーなどの船舶の建造を行う造船会社が立地しているほか、漁業を生業としているため沿岸部の各地には造船所が立地しており、久慈市・宮古市・釜石市に内陸部の大手自動車組立工場と取引関係にある金型部品工場が立地しているなど、当該業種が地域の重要な産業となっていることから、久慈港半崎工業区域を中心とした船舶製造や久慈市・宮古市・釜石市を中心とした自動車部品を製造する当該業種の集積・振興を目指す。

(ア) a における復興産業集積区域においてその集積の形成及び活性化を目指す特定の業種

3113 自動車部分品・附属品製造業、313 船舶製造・修理業、船用機関製造業

(イ) a における復興産業集積区域において集積の形成及び活性化を目指す(ア)の業種の主要関連業種

(ア)の業種に係るシート、内装、ガラス、車体等の部材や鉄、プラスチック、炭素繊維等の原材料の製造業、また搭載される電飾、電装品といった附属品、貼付物等の製造業の他、コスト低減や生産率向上に寄与する運輸業、卸売業等の下記の業種。

11 繊維工業（116 外衣・シャツ製造業（和式を除く）、117 下着類製造業、118 和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業及び 119 その他の繊維製品

製造業を除く。)、15 印刷・同関連業、16 化学工業 (161 化学肥料製造業、164 油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業、165 医薬品製造業、166 化粧品・歯磨・その他の化粧用調整品製造業及び 1624 塩製造業を除く。)、17 石油製品・石炭製品製造業、18 プラスチック製品製造業、19 ゴム製品製造業、20 なめし革・同製品・毛皮製造業、21 窯業・土石製品製造業、22 鉄鋼業、23 非鉄金属製造業、24 金属製品製造業、25 はん用機械器具製造業、26 生産用機械器具製造業、27 業務用機械器具製造業 (276 武器製造業を除く。)、29 電気機械器具製造業、32 その他の製造業 (3297 眼鏡製造業 (枠を含む)、323 時計・同部分品製造業に限る。)、44 道路貨物運送業、47 倉庫業、481 港湾運送業 (大船渡市、釜石市、宮古市、久慈市の復興産業集積区域に限る。)、484 こん包業、51 繊維・衣服等卸売業、53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、54 機械器具卸売業、70 物品賃貸業、71 学術・開発研究機関、72 専門サービス業 (726 デザイン業に限る。)、74 技術サービス業 (743 機械設計業、7499 その他の技術サービス業に限る。)

(ウ) 集積の形成及び活性化の効果

当該地域においては、久慈港半崎工業区域にケミカルタンカーなどの船舶の建造を行う造船会社が立地しているほか、漁業を生業としているため沿岸部の各地には造船所が立地しており、久慈市・宮古市・釜石市に内陸部の大手自動車組立工場と取引関係にある金型部品工場が立地しているなど、当該業種が地域の重要な産業となっている。また、岩手大学地域連携推進センター、岩手県工業技術センター等の研究機関と連携を図り、新技術、付加価値の高い新製品の展開を進めていることから、更なる集積が有望であり、その集積の形成及び活性化は地域の雇用機会の確保に不可欠である。このため、久慈港半崎工業区域を中心に船舶製造・修理業、船用機関製造業の更なる集積を図り、久慈市・宮古市・釜石市を中心に自動車部品を製造する当該業種の集積・振興を図ることにより、地域の投資環境や雇用状況が、震災以前の状態まで改善されることが見込まれる。

オ. 医薬品関連産業

当該地域においては、釜石市甲子町に医薬品の研究開発・製造を行う会社が立地しているほか、内陸部の大手製薬会社と取引関係にある企業も多く立地しているなど、当該業種が地域の重要な産業となっていることから、釜石市甲子町を中心とした当該業種の集積・振興を目指す。

(ア) a における復興産業集積区域においてその集積の形成及び活性化を目指す特定の業種

165 医薬品製造業

(イ) a における復興産業集積区域において集積の形成及び活性化を目指す(ア)の業種の主要関連業種

(ア)の業種に係るコスト低減や生産率向上に寄与する運輸業、卸売業等の下記の業種。

44 道路貨物運送業、47 倉庫業、481 港湾運送業 (大船渡市、釜石市、宮古

市、久慈市の復興産業集積区域に限る。)、484 こん包業、5521 医薬品卸売業、71 学術・開発研究機関

(ウ) 集積の形成及び活性化の効果

当該地域においては、釜石市甲子町に医薬品の研究開発・製造を行う会社が立地しているほか、内陸部の大手製薬会社と取引関係にある企業も多く立地しているなど、当該業種が地域の重要な産業となっており、また、研究機関と連携を図り、有機合成を基盤に、新たな価値を創造する基礎研究から、新製品・新合成技術の開発を進めていることから、更なる集積が有望であり、その集積の形成及び活性化は地域の雇用機会の確保に不可欠である。このため、釜石市甲子町を中心に医薬品製造業の更なる集積を図り、これらの製品を活用した医薬品関連産業の集積・振興を図ることにより、地域の投資環境や雇用状況が、震災以前の状態まで改善されることが見込まれる。

カ. 情報サービス関連産業

当該地域においては、大船渡市盛町にコンピュータシステムの開発などソフトウェア業を営む企業が立地しており、陸前高田市にはコールセンター等の情報関連産業を営む企業が立地するなど、当該業種が地域の重要な産業となっていることから、大船渡市盛町を中心とした当該業種の集積・振興を目指す。

(ア) aにおける復興産業集積区域においてその集積の形成及び活性化を目指す特定の業種

3719 その他の固定電気通信業、39 情報サービス業、40 インターネット付随サービス業、71 学術・開発研究機関、72 専門サービス業(726 デザイン業に限る。)、9299 他に分類されないその他の事業サービス業(コールセンター)

(イ) aにおける復興産業集積区域において集積の形成及び活性化を目指す(ア)の業種の主要関連業種

特になし

(ウ) 集積の形成及び活性化の効果

当該地域においては、大船渡市盛町にコンピュータシステムの開発などソフトウェア業を営む企業が立地しており、陸前高田市にはコールセンター等の情報関連産業を営む企業が立地するなど、当該業種が地域の重要な産業となっており、また、近年、通信技術の高度化により、大都市圏から離れて立地しても企業活動に大きな支障のないソフトウェア業やコールセンター等の情報関連産業の地方展開が注目されていることから、更なる集積が有望であり、その集積の形成及び活性化は地域の雇用機会の確保に不可欠である。このため、大船渡市盛町を中心にソフトウェア業の集積を図り、ものづくり産業との融合による高付加価値化を含めた情報サービス関連産業の集積・振興を図ることにより、地域の投資環境や雇用状況が、震災以前の状態まで改善されることが見込まれる。

キ. 木材関連産業

当該地域においては、宮古市・岩泉町・大船渡市を中心に豊富な森林資源を原材料とする製材工場が立地しており、特に、宮古市では、地域材を中心とした国

産材を主原料とした国内でも有数の合板の製造業を営む企業が立地しているなど、当該業種が地域の重要な産業となっており、さらに、林業について、豊富な森林資源である地元の山林を原材料として活用することで、原材料の安定的な供給及び輸送コストの低減が可能となり、木材関連の製造業の振興につながるなどから、宮古市・岩泉町・大船渡市を中心とした当該業種の集積・振興を目指す。

(ア) aにおける復興産業集積区域においてその集積の形成及び活性化を目指す特定の業種

12 木材・木製品製造業、14 パルプ・紙・紙加工品製造業

(イ) aにおける復興産業集積区域において集積の形成及び活性化を目指す(ア)の業種の主要関連業種

(ア)の業種に係る原材料の供給、加工し製品化される家具や印刷物等の製造業の他、コスト低減や生産率向上に寄与する運輸業、卸売業等の下記の業種。

022 素材生産業、024 林業サービス業、13 家具・装備品製造業、15 印刷・同関連業、26 生産用機械器具製造業、44 道路貨物運送業、47 倉庫業、481 港湾運送業(大船渡市、釜石市、宮古市、久慈市の復興産業集積区域に限る。)、484 こん包業、53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、87 協同組合

(ウ) 集積の形成及び活性化の効果

当該地域においては、宮古市・岩泉町・大船渡市を中心に豊富な森林資源を原材料とする製材工場が立地しており、特に、宮古市では、地域材を中心とした国産材を主原料とした国内でも有数の合板の製造業を営む企業が立地しているなど、当該業種が地域の重要な産業となっている。また、木質バイオマスエネルギーの利用促進に対応した新商品の販路拡大など、地域の豊富な森林資源を活用した一層の発展が展望されることから、更なる集積による新規投資や雇用機会の確保が有望である。

また、木材・木製品製造業やパルプ・紙・紙加工品製造業などの木材関連の製造業を行うに当たっては、原材料である木材の供給が必要不可欠であるところ、豊富な森林資源である地元の山林を原材料として活用することで、原材料の安定的な供給及び輸送コストの低減が可能となり、木材関連の製造業の振興につながる場所である。

このため、宮古市・岩泉町・大船渡市を中心とした木材・木製品製造業やパルプ・紙・紙加工品製造業といった木材関連の製造業の集積・振興を図るとともに、木材関連の製造業に原材料である木材を供給する林業(素材生産業・林業サービス業)についても、木材関連の製造業の集積を目指す地域の付近での事業実施を支援し、木材関連の製造業との連携を促進して、木材関連産業の集積・振興を図ることにより、地域の投資環境や雇用状況が、震災以前の状態まで改善されることが見込まれる。

ク. 環境負荷低減エネルギー関連産業

当該地域においては、太陽光発電に必要な年間日照時間が県内平均を大きく上回ることや風力発電に必要な風速が沿岸域洋上では一定以上見込まれるなど自然環境が恵まれており、さらに、再生可能エネルギーの開発や導入に必要な基盤と

なる電子部品製造業が久慈市・宮古市・釜石市を中心に立地している。また、釜石市和山牧場では既に風力発電設備を導入して商用発電を開始しており、この蓄積を基に、釜石市では風力発電、太陽光発電、木質バイオマス資源等の再生可能エネルギーやLNG（液化天然ガス）を活用した地域独自のエネルギー需給体制の構築を図る新たなまちづくりなどが構想されるなど、新エネルギー供給関連産業の集積が有望である。このため、釜石市和山牧場を中心に電気業の集積を図り、再生可能エネルギーや省エネルギー関連設備製造の企業の立地による環境負荷低減エネルギー関連産業の集積・振興を目指す。

(ア) aにおける復興産業集積区域においてその集積の形成及び活性化を目指す特定の業種

291 発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業、295 電池製造業、299 その他の電気機械器具製造業（太陽電池製造業）

33 電気業、34 ガス業、35 熱供給業のうち、環境負荷低減型エネルギー（風力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギー、液化天然ガス（LNG）に限る。）の供給に関するもの

(イ) aにおける復興産業集積区域において集積の形成及び活性化を目指す(ア)の業種の主要関連業種

(ア)の業種に係る木製チップ等の原材料、プラスチック、金属加工品、セラミック等部材や、電子部品等の附属品、製造装置製造業の他、環境負荷低減に寄与する研究開発機関、コスト低減や生産率向上に寄与する運輸業、卸売業等の下記の業種。

12 木材・木製品製造業、16 化学工業、18 プラスチック製品製造業、19 ゴム製品製造業、21 窯業・土石製品製造業、22 鉄鋼業、23 非鉄金属製品製造業、24 金属製品製造業、25 はん用機械器具製造業、26 生産用機械器具製造業、27 業務用機械器具製造業、28 電子部品・デバイス・電子回路製造業、29 電気機械器具製造業（(ア)の業種を除く。）、44 道路貨物運送業、47 倉庫業、481 港湾運送業（大船渡市、釜石市、宮古市、久慈市の復興産業集積区域に限る。）、484 こん包業、53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、54 機械器具卸売業、70 物品賃貸業、71 学術・開発研究機関、72 専門サービス業（726 デザイン業に限る。）、74 技術サービス業（743 機械設計業、7442 非破壊検査業、7499 その他の技術サービス業に限る。）、9292 産業用設備洗浄業

(ウ) 集積の形成及び活性化の効果

当該地域においては、太陽光発電に必要な年間日照時間が県内平均を大きく上回ることや風力発電に必要な風速が沿岸域洋上では一定以上見込まれるなど自然環境が恵まれており、さらに、再生可能エネルギーの開発や導入に必要な基盤となる電子部品製造業が久慈市・宮古市・釜石市を中心に立地している。また、釜石市和山牧場では既に風力発電設備を導入して商用発電を開始しており、この蓄積を基に、釜石市では風力発電、太陽光発電、木質バイオマス資源等の再生可能エネルギーやLNG（液化天然ガス）を活用した地域独自のエネルギー需給体制の構築を図る新たなまちづくりなどが構想されており、研究開発等を通じた先端技術・ノウハウの蓄積を活かした省エネルギー・省力化技術関連産

業及び新エネルギー関連技術産業（例えば、風力発電関連産業、蓄電池産業及び関連化学産業等）、新エネルギー供給関連産業の集積が有望であり、その集積の形成及び活性化は地域の雇用機会の確保に不可欠である。このため、釜石市和山牧場を中心に電気業の集積を図り、再生可能エネルギーや省エネルギー関連設備製造の企業の立地による環境負荷低減エネルギー関連産業の集積・振興を図ることにより、地域の投資環境や雇用状況が、震災以前の状態まで改善されることが見込まれる。

ケ．観光関連産業

当該地域においては、全国観光資源評価（「自然資源・海岸」の部）で国内唯一の最高ランク特A級に格付けされた田野畑村の北山崎など数々の景勝地に加え、豊富な水産物資源を活用したグリーン・ツーリズムなどの取組が進んでおり、首都圏からも多くの観光客が訪れるなど、当該業種が地域の重要な産業となっていることから、田野畑村の北山崎を中心とした観光関連産業の集積・振興を目指す。

(ア) aにおける復興産業集積区域において集積の形成及び活性化を目指す特定の業種

57 織物・衣服・身の回り品小売業（土産品として製造されたものに限る。）、
58 飲食料品小売業（土産品として製造されたものに限る。）、75 宿泊業、76 飲食業、785 その他の公衆浴場業、804 スポーツ施設提供業、8092 マリーナ業、8093 遊漁船業

(イ) aにおける復興産業集積区域において集積の形成及び活性化を目指す（ア）の業種の主要関連業種

51 繊維・衣服等卸売業

(ウ) 予想される集積の形成及び活性化の効果

当該地域においては、全国観光資源評価（「自然資源・海岸」の部）で国内唯一の最高ランク特A級に格付けされた田野畑村の北山崎など数々の景勝地に加え、豊富な水産物資源を活用したグリーン・ツーリズムなどの取組が進んでおり、多くの旅館が立地しているほか、温泉浴場、遊漁船業、マリーナ業事業所も立地し、首都圏からも多くの観光客が訪れるなど、当該業種が地域の重要な産業となっている。また、観光に関連した土産物販売店、飲食店などでは、復興支援と連動したツアー商品の造成や各種キャンペーンを通じた宣伝・誘客に向けた取組を行っており、津波防災をテーマとした教育旅行、体験ツアーによる観光振興も図られるなど、更なる集積が有望であり、その集積の形成及び活性化は地域の雇用機会の確保に不可欠である。このため、田野畑村の北山崎を中心とした観光関連産業の集積・振興を図ることにより、地域の投資環境や雇用状況が、震災以前の状態まで改善されることが見込まれる。

コ．食品関連産業

世界有数の三陸漁場や、気候を生かした農産物など、地域ならではの豊富な農林水産資源に恵まれている。こうした地域に賦存する様々な資源・食材を原材料とした食料品製造業が発展しており、地域の基幹産業となっていることから、食

品関連産業の集積・振興を目指す。

(ア) aにおける復興産業集積区域において集積の形成及び活性化を目指す特定の業種

09 食料品製造業、10 飲料・たばこ飼料製造業（105 たばこ製造業を除く。）

(イ) aにおける復興産業集積区域において集積の形成及び活性化を目指す(ア)の業種の主要関連業種

(ア)の業種に係る容器や貼付物等の製造業、生産設備の製造業の他、コスト低減や生産率向上に寄与する運輸業、卸売業等の下記の業種。

15 印刷・同関連業、18 プラスチック製品製造業、26 生産用機械器具製造業、44 道路貨物運送業、47 倉庫業、481 港湾運送業（大船渡市、釜石市、宮古市、久慈市の復興産業集積区域に限る。）、484 こん包業、52 飲食料品卸売業、70 物品賃貸業、71 学術・開発研究機関

(ウ) 予想される集積の形成及び活性化の効果

当該地域においては、豊富な水産資源を活用した水産加工場や地域で栽培されている雑穀を活用した食品加工場・飼料工場が立地しているほか、近年は水産系未利用資源から健康補助食品の原材料を製造する事業が展開されるなど、付加価値の高い新たな産業創出の可能性も見えてきていることから、更なる集積が有望であり、その集積の形成及び活性化は地域の雇用機会の確保に不可欠である。このため、食品関連産業の集積・振興を図ることにより、地域の投資環境や雇用状況が、震災以前の状態まで改善されることが見込まれる。

サ. 水産関連産業

当該地域においては、良好な漁場を背景とした水産物のブランド化が進み、生産量全国1位を誇るわかめ類、あわび類をはじめ、さけ・ます類、さんま等も生産量が全国でも上位を占めており、これらの水産物は首都圏においても高い評価を得ており、当該地域において重要な産業となっていることから、これらの漁獲量が大きい宮古市・釜石市・大船渡市を中心に水産関連産業の集積・振興を目指す。

(ア)aにおける復興産業集積区域において集積の形成及び活性化を目指す特定の業種

03 漁業、04 水産養殖業

(イ) aにおける復興産業集積区域において集積の形成及び活性化を目指す(ア)の業種の主要関連業種

(ア)の業種に係る容器や貼付物等の製造業、生産設備の製造業の他、コスト低減や生産率向上に寄与する運輸業、卸売業等の下記の業種。

15 印刷・同関連業、18 プラスチック製品製造業、26 生産用機械器具製造業、44 道路貨物運送業、47 倉庫業、481 港湾運送業（大船渡市、釜石市、宮古市、久慈市の復興産業集積区域に限る。）、484 こん包業、52 飲食料品卸売業（5216 生鮮魚介卸売業、5219 その他の農畜産物・水産物卸売業（生のり卸売業、海藻卸売業）に限る。）、70 物品賃貸業、87 協同組合

(ウ) 予想される集積の形成及び活性化の効果

当該地域においては、良好な漁場を背景に、多くの漁業、養殖業者が所在しており、地域に根ざした水産業を再生するため、両輪である漁業と流通・加工業について、漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の施設共同利用システム等の構築と産地魚市場を核とした高度な衛生・鮮度管理に対応できる流通・加工体制の構築を一体的に進めることから、更なる集積が有望であり、その集積の形成及び活性化は地域の雇用機会の確保に不可欠である。このため、沿岸地域における主な水産物の漁獲量が大きい宮古市・釜石市・大船渡市を中心に水産関連産業の集積・振興を図ることにより、地域の投資環境や雇用状況が、震災以前の状態まで改善されることが見込まれる。

シ. 農業及び関連産業

当該地域においては、岩泉町が短角牛の有名な産地となっており、北部地域における主要農産物として大豆、ブローラーの生産が行われ、南部地域における主要農産物としてきゅうり、大根の生産が行われ、沿岸地域の夏季冷涼・冬季温暖な気象特性等を生かした園芸産地の形成に向けた取り組みが行われるなど、当該地域において重要な産業となっていることを踏まえ、農業について高品質な農畜産物の開発に加え、新たな生産方式の導入等を通じて、農業者の技術力や生産能力の向上を図り、より高品質な農畜産物を効率的かつ安定的に生産する体制の構築を目指すとともに、このような取組みにより生産された農畜産物の販売等を担う事業者についても、関連産業としてその集積の形成及び活性化を促進し、より効率的な販売体制の構築を目指す。

これにより、市場競争力のある作物への転換や技術革新などによる農業の生産性の大幅な向上などが促進され、さらに、関連産業との連携が図られることにより、農業の収益性が向上するとともに、関連産業の振興も見込まれるなど、その相乗効果により農業及び関連産業全体の振興が図られることから、このような形で農業及び関連産業の集積・振興を目指す。

(ア) a における復興産業集積区域において集積の形成及び活性化を目指す特定の業種

01 農業

(イ) a における復興産業集積区域において集積の形成及び活性化を目指す(ア)の業種の主要関連業種

(ア)の業種に係る容器や貼付物等の製造業、生産設備の製造業の他、コスト低減や生産率向上に寄与する運輸業、卸売業等の下記の業種。15 印刷・同関連業、18 プラスチック製品製造業、26 生産用機械器具製造業、44 道路貨物運送業、47 倉庫業、481 港湾運送業(大船渡市、釜石市、宮古市、久慈市の復興産業集積区域に限る。)、484 こん包業、52 飲食料品卸売業(521 農畜産物・水産物卸売業(5216 生鮮魚介卸売業を除く。)、5226 茶類卸売業、5227 牛乳・乳製品卸売業)、70 物品賃貸業、87 協同組合

(ウ) 予想される集積の形成及び活性化の効果

当該地域においては、岩泉町が短角牛の有名な産地となっているなど、高品

質な農畜産物を開発・生産する取組みを進めている地域が存在しているところであり、このような取組みにより、農業経営の収益性が高められているところである。

このため、農業について高品質な農畜産物の開発に加え、新たな生産方式の導入等を通じて、農業者の技術力や生産能力の向上を図り、高品質な農畜産物の必要なロットを確保しつつ、そのブランド化・高付加価値化を図り、より高品質な農畜産物を効率的かつ安定的に生産する体制の構築を目指す。

また、上記のような取組みにより生産された農畜産物の販売等を担う事業者についても、関連産業としてその集積の形成及び活性化を促進し、より効率的な販売体制の構築を目指すことで、高品質な農畜産物の販売が促進される。

これにより、市場競争力のある作物への転換や技術革新などによる農業の生産性の大幅な向上などが促進され、さらに、関連産業との連携が図られることにより、農業の収益性が向上するとともに、関連産業の振興も見込まれるなど、その相乗効果により農業及び関連産業全体の振興が図られることから、このような形での農業及び関連産業の集積・振興を図ることにより、地域の投資環境や雇用状況が、震災以前の状態まで改善されることが見込まれる。

ス. 繊維関連産業

沿岸部の久慈市においては、高い技術力を誇る縫製工場が数多く立地しており、当該業種が地域の重要な産業となっていることから、久慈市夏井町、長内町を中心とした当該業種の集積・振興を目指す。

(ア) a における復興産業集積区域において集積の形成及び活性化を目指す特定の業種

11 繊維工業（久慈市の復興産業集積区域に限る。）

(イ) a における復興産業集積区域において集積の形成及び活性化を目指す（ア）の業種の主要関連業種

特になし

(ウ) 予想される集積の形成及び活性化の効果

沿岸部の久慈市においては、高い技術力を誇る縫製工場が数多く立地しており、当該業種が地域の重要な産業となっており、また、近年、商品開発、販路拡大に向けた取組を促進するために、首都圏等のアパレル発注企業との商談会等を実施し、取引拡大等の取組を進めており、新規の商談等も成立していることから、更なる集積が有望であり、その集積の形成及び活性化は地域の雇用機会の確保に不可欠である。このため、久慈市夏井町、長内町を中心に更なる繊維工業の集積の形成及び活性化を図ることにより、当該事業に係る縫製機械製造業等の投資等を更に促進し、これらを通じて、当該区域において集積を目指している電子機械製造関連産業の製造装置製造業の集積の形成及び活性化を促すことで、地域の投資環境や雇用状況が、震災以前の状態までより速やかに改善されることが見込まれる。

[参 考]

以上の取組みにより各市町村に集積させる主な産業は以下のとおり。

【洋野町】

- ・洋野町種市に電子部品・デバイス・電子回路製造業の工場が立地しており、同地域を中心に実装基板を活用した機器の製造を行う電子機械製造関連産業の集積を図るものとする。
- ・洋野町大野に鶏肉等の畜産物の出荷を取り扱う企業が立地しており、同地域を中心に農畜産物の生産・出荷を行う農業関連産業の集積を図るものとする。

【久慈市】

- ・久慈市久慈港半崎工業区域に船舶製造・修理業、船用機関製造業の船体ブロックの製作を行う工場が立地しており、同地域を中心に船舶の製造・修理を行う輸送用機械器具関連産業の集積を図るものとする。
- ・久慈市寺里に電子部品・デバイス・電子回路製造業の工場が立地しており、同地域を中心に水晶振動子を活用した機器の製造を行う電子機械製造関連産業の集積を図るものとする。
- ・久慈市小久慈町に鶏肉等の畜産物の出荷を取り扱う企業が立地しており、同地域を中心に農畜産物の生産・出荷を行う農業関連産業の集積を図るものとする。
- ・久慈市夏井町、長内町等に繊維工業の工場が立地しており、同地域を中心に高機能商品やトレンド商品を取り扱う繊維関連産業の集積を図るものとする。

【野田村】

- ・野田村野田にその他の生産用機械・同部分品製造業の金型製作を行う工場が立地しており、同地域を中心に金型を活用した機器の製造を行う電子機械製造関連産業の集積を図るものとする。

【普代村】

- ・普代村第7地割に水産物の出荷を取り扱う企業が立地しており、同地域を中心に水産食品の生産を行う水産関連産業の集積を図るものとする。

【田野畑村】

- ・田野畑村羅賀に宿泊業を営む企業が立地しており、同地域を中心に遊漁船業やマリナー業等による観光客への魅力づくりを行う観光関連産業の集積を図るものとする。

【岩泉町】

- ・岩泉町二升石に木材・木製品製造業の工場が立地しており、同地域を中心に木製チップ等の木製品の製造を行う木材関連産業の集積を図るものとする。

【宮古市】

- ・宮古市赤前に電子部品製造業の工場が立地しており、同地域を中心にコネクタを活用した機器の製造を行う電子機械製造関連産業の集積を図るものとする。
- ・宮古市津軽石に情報通信機械器具製造業の工場が立地しており、同地域を中心に通信機器を活用した製品の製造を行う電子機械製造関連産業の集積を図るものとする。
- ・宮古市栄町に海藻等の水産物の出荷を取り扱う企業が立地しており、同地域を中心に水産食品の生産を行う水産関連産業の集積を図るものとする。

- ・宮古市宮町に牛・豚・鶏肉等の畜産物の出荷を取り扱う企業が立地しており、同地域を中心に農畜産物の生産・出荷を行う農業関連産業の集積を図るものとする。
- ・宮古市磯鶏に木材・木製品製造業の工場が立地しており、同地域を中心に合板、木製家具等の木製品の製造を行う木材関連産業の集積を図るものとする。

【山田町】

- ・山田町豊間根にその他の生産用機械・同部分品製造業の金型製作を行う工場が立地しており、同地域を中心に金型を活用した機器の製造を行う電子機械製造関連産業の集積を図るものとする。
- ・山田町川向町に魚介類の出荷を取り扱う工場が立地しており、同地域を中心に水産食品の生産・出荷を行う水産関連産業の集積を図るものとする。

【大槌町】

- ・大槌町の柁内地域に半導体製造装置製造業の工場が立地しており、同地域を中心に半導体の製造装置部品を活用した機器の製造を行う電子機械製造関連産業の集積を図るものとする。
- ・大槌町の柁内地域に電子部品・デバイス・電子回路製造業の工場が立地しており、同地域を中心に半導体素子等の部品を活用した機器の製造を行う電子機械製造関連産業の集積を図るものとする。
- ・大槌町の安渡地域に食料品製造業を営む工場が立地しており、同地域を中心に食料品の製造を行う食品関連産業の集積を図るものとする。

【釜石市】

- ・釜石市の高炉跡地域に大規模な製鉄所を中心に鉄鋼業が集積しており、同地域を中心に鉄鋼を原材料とした鉄鋼関連産業の集積を図るものとする。
- ・釜石市の高炉跡地域に油圧・空圧機器製造業の空気圧機器メーカーの工場が立地しており、同地域を中心に空気圧制御を活用した機器の製造を行う電子機械製造関連産業の集積を図るものとする。
- ・釜石市の片岸地域に電子部品・デバイス・電子回路製造業の半導体素子や真空シールを製造する企業の工場が立地しており、同地域を中心にこれらの製品を活用した機器の製造を行う電子機械製造関連産業の集積を図るものとする。
- ・釜石市鶴住居町に木材・木製品製造業を営む工場が立地しており、同地域を中心に木材パレット等の木製品の製造を行う木材関連産業の集積を図るものとする。
- ・釜石市甲子町に医薬品製造業を営む工場が立地しており、同地域を中心に医薬品の製造を行う医薬品関連産業の集積を図るものとする。
- ・釜石市甲子町にパルプ・紙・紙加工品製造業を営む工場が立地しており、同地域を中心に豊富な山林資源を活用した木材関連産業の集積を図るものとする。
- ・釜石市の和山牧場では、電気業を営む風力発電施設が立地しており、同地域を中心に風力発電などの再生可能エネルギーを活用した環境負荷低減エネルギー関連産業の集積を図るものとする。
- ・釜石市の平田地域に食料品製造業を営む工場が立地しており、同地域を中心に食料品の製造を行う食品関連産業の集積を図るものとする。

【大船渡市】

- ・大船渡市の赤崎町字跡浜周辺の大手セメント工場を中心にセメント・同製品製造業が集積しており、同地域を中心にセメントを原材料としたセメント関連産業の集積を図るものとする。
- ・大船渡市峰岸に食料品製造業を営む工場が立地しており、同地域を中心に食料品の製造を行う食品関連産業の集積を図るものとする。
- ・大船渡市赤崎に水産養殖業を営む工場が立地しており、同地域を中心に水産食品の生産を行う水産関連産業の集積を図るものとする。
- ・大船渡市盛町にソフトウェア業を営む企業が立地しており、同地域を中心にシステム開発を行う情報サービス関連産業の集積を図るものとする。

【陸前高田市】

- ・陸前高田市の滝の里工業団地に食料品製造業を営む工場が立地しており、同地域を中心に食料品の製造を行う食品関連産業の集積を図るものとする。

b. 雇用等被害地域から通勤圏内にある区域

雇用等被害地域から通勤圏内にある区域を含む市町村は、軽米町、二戸市、九戸村、一戸町、葛巻町、遠野市、住田町、奥州市、平泉町、一関市

【設定の理由】

岩手労働局の雇用統計によると、雇用等被害地域を含む12市町村（洋野町、久慈市、野田村、普代村、田野畑村、岩泉町、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市及び陸前高田市）において、震災により、平成23年4～6月の3か月間で、前年同時期の約4.7倍に当たる8,865人の事業主都合離職者が発生しており、このことを見ても、当該12市町村のみで必要な雇用機会を確保することは難しい状況にある。

雇用等被害地域を含む市町村の隣接市町村（雇用等被害地域を含む市町村を除く）である、軽米町、九戸村、遠野市、住田町、一関市、葛巻町の6市町村は、統計上雇用等被害地域を含む12市町村からの通勤実績があることから（資料3-3）、これらの市町村においても、雇用等被害地域を含む市町村の住民の雇用機会の確保に取り組む必要がある。

また、事業主都合離職者数の雇用に関する指標を見ると、平成23年4～6月と平成22年4～6月の数値を比較した場合、久慈職業安定所管内（洋野町、久慈市、野田村、普代村）が63%増、宮古職業安定所管内（宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村）が271%増、釜石職業安定所管内（釜石市、大槌町）が337%増、大船渡職業安定所管内（大船渡市、陸前高田市）が1,126%増であり、それぞれ大幅な増加となっている。さらに、全従業員に占める割合は、久慈職業安定所管内で1.8%、宮古職業安定所管内で3.1%、釜石職業安定所管内で2.9%、大船渡職業安定所管内で6.3%と、全国平均の0.3%を大きく上回っている。これらのことから、雇用等被害地域を含む12市町村における雇用への被害は特に大きく、当該12市町村の外で雇用機会の確保の必要性がより大きい。

そのため、隣接市町村に加え、岩手県で妥当と認められる通勤時間の範囲内で通勤実績（資料3-3）の認められる西部の4市町（二戸市、一戸町、奥州市、平泉

町)においても、雇用等被害地域を含む市町村の住民の雇用機会の確保に取り組む必要がある。

総務省社会生活基本調査(平成18年10月20日)の結果によると、本県の被雇用者の平日の片道の通勤時間は、調査対象の約97%が1時間未満となっている(資料3-1)。さらには、上述のとおり、沿岸12市町村における雇用への被害が特に大きいことから、震災後は本調査時点より、沿岸市町村の住民の通勤時間がさらに長くなることが予想される。

これらのことから、震災後の本県では、通勤時間70分圏内は、社会通念上妥当な通勤圏であると言え、軽米町、九戸村、遠野市、住田町、一関市、葛巻町、二戸市、一戸町、奥州市及び平泉町の10市町村にある復興産業集積区域は、いずれも、自動車による通常の通勤手段により、雇用等被害地域から70分以内の区域である(資料3-2)。

(ア) bにおける復興産業集積区域においてその集積の形成及び活性化を目指す特定の業種及びその主要関連業種

別添資料4のとおり

(イ) (ア)の業種を選定した理由

別添資料5のとおり

c. 日常的な取引関係の発生が見込まれる等当該事業の実施の経済的波及効果により、雇用等被害地域において新規投資や雇用機会の創出が見込まれる場合における、当該事業の実施区域

日常的な取引関係の発生が見込まれる等当該事業の実施の経済的波及効果により、雇用等被害地域において新規投資や雇用機会の創出が見込まれる場合における、当該事業の実施区域は、別添資料6の理由により、別添で図示する区域(資料1-1)。

雇用等被害地域において日常的な取引関係の発生が見込まれる等当該事業の実施の経済的波及効果により新規投資や雇用機会の創出が見込まれる当該事業の実施区域を含む市町村は、八幡平市、岩手町、盛岡市、滝沢村、雫石町、矢巾町、紫波町、花巻市、北上市、西和賀町、金ヶ崎町

当該地域における企業の誘致活動に当たっては、地域特性を活かした産業集積を図るとともに、いわて地産地消推進機構を通じた地産地消への取組みの推進、岩手県自動車関連産業成長戦略に基づく自動車関連産業人材育成等支援事業補助金制度の活用や医療機器関連産業創出戦略に基づく医療機器製品開発支援事業費補助制度の活用、技術支援や人材育成、パートナーシップ強化などの各種支援施策による半導体関連産業の集積促進に向けた取組みを通じて、地場企業の新規参入・取引拡大を図ることにより現地調達率の向上を目指すなどの岩手県における取組みを活用し、当該産業の集積が雇用等被害地域における新規投資や雇用機会の創出につながるものとなるよう留意するものとする。

(ア) cにおける復興産業集積区域においてその集積の形成及び活性化を目指す特定の業種及びその主要関連業種

別添資料4のとおり

(イ) (ア)の業種を選定した理由

(2) 厚生労働省関係東日本大震災復興特別区域法第2条第4項に規定する省令の特例に関する措置及びその適用を受ける復興推進事業を定める命令（以下「復興特区命令」という。）第2条第1項の事業（医療機器製造販売業等促進事業）

ア 事業実施主体

岩手県

イ 事業内容

復興推進計画の区域内において雇用機会の創出その他復興の円滑かつ迅速な推進のため、必要な医療機器（薬事法（昭和35年法律第145号）第2条第4項に規定する医療機器をいう。以下同じ。）の製造販売業者（同法第12条第1項の許可を受けた者をいう。）及び製造業者（同法第13条第1項の許可を受けた者をいう。）の事業の開始の促進に必要な許可基準の緩和を行う。

ウ 特例措置が講ぜられる法令等の名称及び条項

(ア) 薬事法施行規則（昭和36年厚生省令第1号）第85条第3項第2号

(イ) 薬事法施行規則第85条第4項第2号

(ウ) 薬事法施行規則第91条第3項第2号

(エ) 薬事法施行規則第91条第4項第2号

6 復興推進事業ごとの特別の措置の内容

(1) 法第2条第3項第2号イの事業

ア 法第37条から第40条までの規定に基づく課税の特例。ただし、法第40条に基づく税制上の特例は、5(1)①aにおける復興産業集積区域に限るものとする。

イ 法第43条に基づく地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置

(2) 復興特区命令第2条第1項の事業

ア 薬事法施行規則第85条第3項第2号中「修了した後、医薬品又は医療機器の品質管理又は製造販売後安全管理に関する業務に三年以上従事した者」とあるのを「修了した後、県知事又は県知事から委託を受けた者が実施する医療機器の総括製造販売責任者及び責任技術者になろうとする者に対する特別講習を修了した者」とする。

なお、特別講習については、平成24年1月30日付け「復興特別区域における「医療機器製造販売業等促進事業」に係る総括製造販売責任者等の基準について（通知）」（薬食審査発0130第1号、薬食安発0130第1号厚生労働省医薬食品局審査管理課長・安全対策課長通知（以下「課長通知」という。）」の内容を基に実施する。

イ 薬事法施行規則第85条第4項第2号中「修得した後、医薬品等の品質管理又は製造販売後安全管理に関する業務に三年以上従事した者」とあるのを「修得した後、県知事又は県知事から委託を受けた者が実施する医療機器の総括製造販売責任者及び責任技術者になろうとする者に対する特別講習を修了した者」とする。

なお、特別講習については、課長通知の内容を基に実施する。

ウ 薬事法施行規則第91条第3項第2号中「修了した後、医療機器の製造に関する業務に三年以上従事した者」とあるのを「修了した後、県知事又は県知事から委託を受けた者が実施する医療機器の総括製造販売責任者及び責任技術者になろうとする者に

に対する特別講習を修了した者」とする。なお、特別講習については、課長通知の内容を基に実施する。

エ 薬事法施行規則第91条第4項第2号中「修得した後、医療機器の製造に関する業務に三年以上従事した者」とあるのを「修得した後、県知事又は県知事から委託を受けた者が実施する医療機器の総括製造販売責任者及び責任技術者になろうとする者に対する特別講習を修了した者」とする。なお、特別講習については、課長通知の内容を基に実施する。

オ 本事業の期間は、本復興推進計画の内閣総理大臣による認定の日から平成29年3月31日までとする。

7 関連して実施される一般復興事業の内容とその実施主体

事業等名称	事業内容	実施主体
企業立地促進奨励事業補助金	企業が、工場等を新設（県北・沿岸等は増設も対象）する場合に要する経費（土地購入、建物建設、設備整備）の1/10～3/10（投資規模及び雇用人数による）以内で市町村が補助した場合に要する経費に対する補助（対象業種：製造業、ソフトウェア業、自然科学研究所、総合リース業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、機械修理業、情報処理サービス業、広告代理業、情報提供サービス業、ディスプレイ業、産業用設備洗浄業、非破壊検査業、デザイン・機械設計業、経営コンサルタント業、電気機械器具修理業、エンジニアリング業）	岩手県
企業立地促進資金貸付	企業が、工場等を新設・増設する場合に要する経費（土地購入、建物建設、設備整備）の8/10以内で資金を貸付（対象業種：製造業、ソフトウェア業、情報処理サービス業、デザイン・機械設計業、エンジニアリング業、自然科学研究所、道路貨物運送業、倉庫業、梱包業、卸売業）	岩手県
自動車関連産業人材育成等支援事業補助金交付要綱	県内中小企業の自動車関連産業への参入の促進を図るため、自動車関連産業に係る専門的・実践的な技術・知識の習得や生産体制等の確立を図るため、自動車関連先進企業等と連携して行う人材育成や指導を受ける事業に対して、その経費の一部を補助	岩手県
いわて地産地消推進機構	推進運動を円滑に展開するため、推進運動の趣旨に賛同し自ら実践しようとする生産、流通、消費の各段階の者を地産地消サポーター	岩手県

	として登録し、県が登録したサポーター同士の連絡調整を行い、それぞれのサポーターが互いに連携を図ることにより、地産地消運動を促進	
医療機器製品開発支援事業費補助金交付要綱	岩手県内企業の医療機器産業への参入を促進するため、県内企業が医療機器又はその構成部品に係る製品試作及び性能を確認するための試験を行う場合に要する経費の一部を補助	岩手県
半導体関連産業集積促進	半導体関連産業の集積を促進するため、県内企業間パートナーシップの強化策として「いわて半導体関連産業集積促進協議会」を、技術支援強化施策として「産業振興センター」を、高度技術者養成施策として「人材育成部会」を一体的に運営・実施する。	岩手県
洋野町企業立地補助金交付要綱	洋野町に立地する企業が工場等の新設等に要する経費の一部補助（対象業種：農業、林業、漁業、製造業、ソフトウェア業、自然科学研究所）	洋野町
久慈市企業立地促進事業費補助金交付要綱	久慈市に立地する企業が工場等の新設等に要する経費の一部補助（対象業種：製造業、ソフトウェア業、自然科学研究所）	久慈市
久慈市起業・立地奨励補助金交付要綱	新設又は増設するための施設等を賃貸借契約している者に対し、賃料の1/2を補助（対象業種：製造業、ソフトウェア業、自然科学研究所）	久慈市
久慈港利用貨物拡大事業補助金交付要綱	前年度より久慈港の利用を拡大しようとする事業者又は新規に貨物を取り扱う事業者に対し経費の一部補助	久慈市
久慈市中小企業振興資金	市内中小企業者に対する金融対策として事業資金等の借り入れに対して、保証料全額と利子1%を補助。	久慈市
久慈市企業立地促進資金利子補給補助金	市内に工場又は事業所を増設するための資金の貸付を受けた場合に要する経費の利子分の一部を補助。	久慈市
野田村企業立地補助金交付要綱	野田村に立地する企業が工場等の新設等に要する経費の一部補助（対象業種：製造業、ソフトウェア業、自然科学研究所）	野田村
普代村業立地補助金交付要綱	普代村に立地する企業が工場等の新設等に要する経費の一部補助（対象業種：製造業、ソフトウェア業、自然科学研究所）	普代村

田野畑村雇用促進条例	田野畑村に立地する企業が工場等の新設等する場合に、企業立地奨励金、雇用奨励金、福利厚生奨励金を交付（対象業種：農業、林業、漁業、製造業、宿泊業、飲食店、社会保険・社会福祉・介護事業）	田野畑村
田野畑村企業立地補助金交付要綱	田野畑村に立地する企業が工場等の新設等に要する経費の一部補助（対象業種：農業、林業、漁業、製造業、宿泊業、飲食店、社会保険・社会福祉・介護事業）	田野畑村
岩泉町企業立地奨励条例	岩泉町に立地する企業が工場等の新設等する場合に、企業立地奨励金、雇用奨励金を交付（対象業種：農業、林業、製造業、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売業、宿泊業、学術・開発研究機関、医療業、社会保険・社会福祉・介護事業、766 バー、キャバレー、ナイトクラブ、767 喫茶店、社会保険・社会福祉・介護事業、洗濯・理容・美容・浴場業）	岩泉町
岩泉町企業立地補助金交付要綱	岩泉町に立地する企業が工場等の新設等に要する経費の一部補助（対象業種：製造業、ソフトウェア業、自然科学研究所、521 農畜産物・水産物卸売業、5311 木材・竹林卸売業、582 野菜・果実小売業、社会保険・社会福祉・介護事業）	岩泉町
宮古市工場設置奨励条例	宮古市に立地する企業が工場等の新設等する場合に、雇用奨励金を交付（対象業種：製造業）	宮古市
宮古市企業立地補助金交付要綱	宮古市に立地する企業が工場等の新設等に要する経費の一部補助（対象業種：製造業、ソフトウェア業、自然科学研究所）	宮古市
宮古市定期コンテナ・フィーダー航路利用奨励補助金交付要綱	宮古港定期コンテナ・フィーダー航路を利用する者に対し経費の一部補助	宮古市
宮古港港湾機能確保支援補助金交付要綱	宮古港の港湾荷役業者に対し経費の一部補助	宮古市
山田町企業立地補助金交付要綱	山田町に立地する企業が工場等の新設等に要する経費の一部補助（対象業種：製造業、ソフトウェア業、自然科学研究所）	山田町
大槌町企業立地奨励条例	大槌町に立地する企業が事業所の新設又は増設を奨励する場合に、雇用奨励金を交付（対象業種：製造業、道路貨物運送業、卸売業各種）	大槌町

釜石市企業立地奨励措置要綱 (土地、工場等取得補助金)	釜石市に立地する企業が工場等の新設等する場合の土地、工場等の取得に係る経費の一部補助(対象業種:製造業、ソフトウェア業、自然科学研究所、エンジニアリング業、環境産業)	釜石市
釜石市地域産業振興奨励措置要綱	釜石市に立地する企業が工場等の設備投資をする場合に設備投資補助金や雇用開発推進補助金を交付(対象業種:製造業、ソフトウェア業、自然科学研究所、エンジニアリング業、環境産業)	釜石市
釜石港内航フィーダーコンテナ航路利用奨励金交付規則	釜石港内航フィーダーコンテナ航路を利用する個人又は法人が行う輸出入又は移出入に要する経費に対し、奨励金を交付	釜石市
釜石港内航フィーダーコンテナ航路集荷促進奨励金交付規則	釜石港と他市町村との間のドレージに対し、奨励金を交付	釜石市
大船渡市企業立地奨励条例	大船渡市に立地する企業が工場等の新設等する場合に、雇用奨励金を交付(対象業種:製造業、道路貨物運送業、水運業、倉庫業、481 港湾運送業、484 こん包業、卸売業、8821 産業廃棄物収集運搬業、8823 特別管理産業廃棄物収集運搬業)	大船渡市
大船渡市企業立地奨励条例の特例に関する条例	大船渡市に立地する企業が工場等の新設等に要する経費の一部補助(対象業種:製造業、ソフトウェア業、自然科学研究所、道路貨物運送業、水運業、倉庫業、481 港湾運送業、484 こん包業、卸売業、8821 産業廃棄物収集運搬業、8823 特別管理産業廃棄物収集運搬業)	大船渡市
陸前高田市企業立地奨励条例 (立地促進補助金)	陸前高田市に立地する企業が工場等の新設等に要する経費の一部補助(対象業種:製造業、ソフトウェア業、自然科学研究所)	陸前高田市
軽米町企業立地促進奨励事業費補助金交付要綱	軽米町に立地する企業が工場等の新設等に要する経費の一部補助(対象業種:製造業、ソフトウェア業、自然科学研究所)	軽米町
九戸村工場設置奨励条例	九戸村に立地する企業が工場等の新設等する場合に、雇用奨励金、利子補給金を交付(対象業種:製造業)	九戸村
九戸村企業立地補助金交付要綱	九戸村に立地する企業が工場等の新設等に要する経費の一部補助(対象業種:製造業、ソフトウェア業、自然科学研究所)	九戸村

二戸市企業立地補助金交付要綱	二戸市に立地する企業が工場等の新設等に要する経費の一部補助（対象業種：製造業、ソフトウェア業、自然科学研究所）	二戸市
二戸市起業・立地奨励補助金交付要綱	拠点工業団地内に事業所を新設・増設する場合に土地又は建物を施設所有者と賃貸借契約している者について、賃借料の1/2を補助（対象業種：製造業、ソフトウェア業、自然科学研究所）	二戸市
一戸町工場等設置奨励条例	一戸町に立地する企業が工場等の新設等する場合に、工場等立地奨励金、利子補給金を交付（対象業種：製造業、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売業）	一戸町
一戸町企業立地補助金交付要綱	一戸町に立地する企業が工場等の新設等に要する経費の一部補助（対象業種：製造業、ソフトウェア業、自然科学研究所）	一戸町
葛巻町企業立地促進条例	葛巻町に立地する企業が工場等の新設等する場合に、立地奨励補助金を交付（対象業種：製造業、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売業）	葛巻町
遠野市事業所設置奨励条例	遠野市に立地する企業が事業所の新設等する場合に、事業所立地奨励金を交付（対象業種：製造業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業、倉庫業、こん包業、教育・学習支援業、学術・開発研究機関）	遠野市
遠野市企業立地補助金交付要綱	岩手町に立地する企業が工場等の新設等に要する経費の一部補助（対象業種：製造業、ソフトウェア業、自然科学研究所）	遠野市
住田町雇用促進条例	住田町に立地する企業が工場等の新設等する場合に、雇用奨励金の交付（対象業種：製造業、鉱工業、卸小売業、農林業及びその他の業種）	住田町
一関市企業立地促進奨励事業補助金交付要綱	一関市に立地する企業が工場等の新設等に要する経費の一部補助（対象業種：製造業、ソフトウェア業、自然科学研究所）	一関市
平泉町企業奨励条例	平泉町に立地する企業が工場等の新設等する場合に、利子補給金を交付（対象業種：製造業、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売業、ソフトウェア業、自然科学研究所）	平泉町

奥州市企業立地促進補助金交付要綱	奥州市に立地する企業が工場等の新設等に要する経費の一部補助（対象業種：製造業、ソフトウェア業、自然科学研究所）	奥州市
奥州市空き工場賃借料補助金交付要綱	新たに空き工場を借用し事業活動を行う場合に月額賃料の1/2以内の補助（対象業種：製造業、ソフトウェア業、自然科学研究所）	奥州市
岩手町工場設置奨励条例	岩手町に立地する企業が工場等の新設等する場合に、利子補給や雇用奨励金を交付（対象業種：製造業、卸売業、宿泊業、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、自然科学研究所）	岩手町
岩手町企業立地促進補助金交付要綱	岩手町に立地する企業が工場等の新設等に要する経費の一部補助（対象業種：製造業、自然科学研究所）	岩手町
八幡平市企業立地促進事業費補助金交付要綱	八幡平市に立地する企業が工場等の新設等に要する経費の一部補助（対象業種：製造業、道路貨物運送業、卸売業、ソフトウェア業、倉庫業、こん包業、情報サービス業、学術・開発研究機関）	八幡平市
盛岡市工場等設置奨励条例	盛岡市に立地する企業（誘致企業）が工場等の新增設を行う場合に雇用奨励金を交付（対象業種：製造業、卸売業、道路貨物運送業、広告代理店業、エンジニアリング業）	盛岡市
盛岡市情報関連企業立地促進事業補助金交付要領	盛岡市にコールセンターやソフトウェア業が立地する場合に、その通信回線料や事務所の賃借料に対して助成を行う。	盛岡市
盛岡南新都市産業等用地企業立地促進事業補助金交付要領	盛岡市南新都市産業等用地内に工場等の新設等に要する経費の一部補助（対象業種：製造業、ソフトウェア業、自然科学研究所、環境計量証明業、情報処理サービス業、情報提供サービス業、非破壊検査業、デザイン業・機械設計業、エンジニアリング業、その他研究開発を行う事業）	盛岡市
滝沢村工場等設置奨励条例	滝沢村に立地する企業が工場等の新設等する場合に、利子補給や雇用奨励金を交付（対象業種：製造業、卸売業、道路貨物運送業、総合リース業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、機械修理業、ソフトウェア業、情報処理サービス業、情報提供サービス業、広告代理業、ディスプレイ業、産業用設備洗浄業、非破壊検査業、デザイン業、経営コンサルタント業、機械設計業、エンジニ	滝沢村

	アリング業、自然科学研究所)	
滝沢村企業立地補助金交付要綱	滝沢村に立地する企業が工場等の新設等に要する経費の一部補助（対象業種：製造業、ソフトウェア業、情報処理サービス業、情報提供サービス業、総合リース業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自然科学研究所、デザイン業、経営コンサルタント業、広告代理業、土木建築サービス業、機械設計業、非破壊検査業、機械修理業、電気機械器具修理業、ディスプレイ業、産業用設備洗浄業、エンジニアリング業）	滝沢村
矢巾町企業立地奨励条例	矢巾町に立地する企業が工場等の新設等する場合に、利子補給や雇用奨励金を交付（対象業種：製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報サービス業）	矢巾町
矢巾町企業立地促進補助金交付要綱	矢巾町に立地する企業が工場等の新設等に要する経費の一部補助（対象業種：製造業、ソフトウェア業、自然科学研究所）	矢巾町
紫波町企業立地奨励条例	紫波町に立地する企業が工場等の新設等する場合に、利子補給や雇用奨励金を交付（対象業種：製造業、卸売業、道路貨物運送業）	紫波町
紫波町企業立地促進補助金交付要綱	紫波町に立地する企業が工場等の新設等に要する経費の一部補助（対象業種：製造業、ソフトウェア業、自然科学研究所）	紫波町
花巻市企業立地促進奨励事業補助金交付要綱	花巻市に立地する企業が工場等の新設等に要する経費の一部補助（対象業種：製造業、ソフトウェア業、自然科学研究所）	花巻市
北上市企業立地促進補助金	北上市に立地する企業が工場等の新設等に要する経費の一部補助（対象業種：製造業、ソフトウェア業、自然科学研究所）	北上市

8 当該復興推進計画の実施が当該復興推進計画の区域における復興の円滑かつ迅速な推進と当該復興推進計画の区域の活力の再生に寄与するものである旨の説明（その他復興推進事業の実施等による復興の円滑かつ迅速な推進に関し必要な事項）

復興産業集積区域を設定し、地域特性を生かした産業の集積を図るとともに、医療機器製造販売業等促進事業による基準緩和を図ることにより、東日本大震災で甚大な被害を受けた地域における生産基盤の回復が迅速かつ円滑に促進され、沿岸地域における新規投資や雇用機会の創出が期待される。

9 その他

(1) 本計画の作成に際し、法第4条第3項に基づき、関係地方公共団体として、県内全 33

市町村（洋野町、久慈市、野田村、普代村、田野畑村、岩泉町、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市、軽米町、二戸市、九戸村、一戸町、葛巻町、岩手町、遠野市、住田町、奥州市、平泉町、一関市、八幡平市、盛岡市、滝沢村、雫石町、矢巾町、紫波町、花巻市、北上市、西和賀町、金ヶ崎町）の意見を聴取した。

※別添参照。

(2) 本計画に基づき実際の産業集積の形成及び活性化を進めていくに当たっては、業種について、よりきめ細かく、地域資源の活用や地域特性を踏まえることとする。